

注3

大学番号：私380

[平成27年度設置]

計画の区分：課程変更

注1

認可

西九州大学大学院 生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人永原学園

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

事務局長	<small>キタジマ</small> 北島 <small>タダノリ</small> 忠則
総務課長	<small>モクオ</small> 奎尾 <small>タカヒロ</small> 隆弘
電話番号	0952-52-4191
（夜間）	0952-52-4191
F A X	0952-52-4194
e-mail	syomu@nisikyu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

生活支援科学研究科

<地域生活支援学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 永原学園

(2) 大学名

西九州大学大学院

(3) 大学の位置

〒842-8585 佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクモト ユウジ) 福元 裕二 (平成20年4月)		
学長	(ムカイ ツネヒロ) 向井 常博 (平成24年4月)		
研究科長	(アオヤマ ヒロシ) 青山 宏 (平成23年4月)	(カガワ セツコ) 香川 せつ子 (平成28年4月) (アオヤマ ヒロシ) 青山一宏 (平成23年4月)	理由：研究科長交代 変更年月日：平成28年4月1日 (28)
専攻長	(ヒラツカ リョウコ) 平塚 良子 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻 (博士後期課程) 博士(生活支援学)	3年	3人	6人	基礎となる学部等 生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻 (博士前期課程) 健康福祉学部 社会福祉学科 スポーツ健康福祉学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 人 () []	3人 一人 (-) [-]	3人 一人 (-) [-]				1.66 倍	
志願者数	() () [] []	6 一人 (-) (-) [-] [-]	5 一人 (-) (-) [-] [-]					
受験者数	() () [] []	6 一人 (-) (-) [-] [-]	5 一人 (-) (-) [-] [-]					
合格者数	() () [] []	6 一人 (-) (-) [-] [-]	4 一人 (-) (-) [-] [-]					
B 入学者数	() () [] []	6 一人 (-) (-) [-] [-]	4 一人 (-) (-) [-] [-]					
入学定員超過率 B/A		2.00	1.33					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数**で算出してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[-] (-) 6	[-] (-) -	[-] (-) 4	[-] (-) -			
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 6	[-] (-) -			
3年次			/				[-] (-) -	[-] (-) -	
計	[] ()	[] ()			[-] (-) 6	[-] (-)	[-] (-) 10		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	6 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	4 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	・その他(1人)	0.3 %
合 計	10 人	1 人					0.1 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻（後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
原理分野	地域生活支援学特殊研究 (1) 地域生活支援学原理	1前	2			1						
	地域生活支援学特殊研究 (2) 地域社会における関係性の視点と枠組み	未開講 →後		2							兼1	履修希望者がいなかったため (27)
	地域生活支援学特殊研究 (3) 地域社会における心理的諸問題の視点と枠組み	未開講 →後		2		1						履修希望者がいなかったため (27)
	地域生活支援学特殊研究 (4) 地域社会組織の視点と枠組み	1前 未開講 →前		2		1						通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	地域生活支援学特殊研究 (5) 地域社会政策の視点と枠組み	1前		2							兼1	
	地域生活支援学特殊研究 (6) 地域生活支援施策の視点と枠組み	1後		2		1						
	地域生活支援学特殊研究 (7) 地域生活支援援助技術の視点と枠組み	未開講 →前		2		1						履修希望者がいなかったため (28)
展開分野	地域生活支援学特殊講義 (1) 地域創生人材育成の視点と方法	未開講 →→2前		2		1						履修希望者がいなかったため (28)
	地域生活支援学特殊講義 (2) 地域社会組織化の視点と方法	未開講 →→2前		2							兼1 集中	履修希望者がいなかったため (28)
	地域生活支援学特殊講義 (3) 地域高齢者支援の視点と方法	1・2後 未開講 →→2後		2		1						通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27) 平成28年3月倉田康路教授退職のため坂田周一教授に担当者変更「専任教員採用等設置計画変更書 (AC)」を「平成28年6月提出予定」(28)
	地域生活支援学特殊講義 (4) 地域障がい者支援の視点と方法	未開講 1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	地域生活支援学特殊講義 (5) 地域健康支援の視点と方法	1・2前 →→2後 →→2前		2		1						通常開講 (28) 履修生の都合により後期開講に変更 (27)
		1・2後										中山正教講師の退職により兼任教員に担当者変更 (28) 中山正教講師の退職により後期より担当教員の変更を申請したが許可が下りず未開講 (27)

	地域生活支援学特殊講義 (6) 地域スポーツ支援の視点と方法	未開講 1・2後	2	1						中山正教講師の退職により後期より担当教員の変更予定あり(27)
	地域生活支援学特殊講義 (7) 国際地域社会研究の視点と方法	1・2前 未開講	2	1						通常開講(28) 履修希望者がいなかったため(27)
研究演習	地域生活支援研究演習(1) ミクロレベル実践(直接支援法)研究	1・2後	1	1						平成28年3月倉田康路教授退職のため坂田周一教授に担当者変更、「専任教員採用等設置計画変更書(AC)」を「平成28年6月提出予定」(28) 履修希望者がいなかったため(27)
	地域生活支援研究演習(2) メゾレベル実践(組織・施設支援法)研究	未開講 1・2後	1	1						
	地域生活支援研究演習(3) マクロレベル実践(企画立案支援法)研究	1・2後	1	1						
特別演習	特別研究Ⅰ	1通	4	6						
	特別研究Ⅱ	2通	4	6						
	特別研究Ⅲ	3通	4	6						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
4科目	16科目	0科目	20科目	4科目	16科目	0科目	20科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	地域生活支援学特殊講義 (6) 地域スポーツ支援の視点と方法	2	1・2後	専門	選択	中山正教講師の退職により後期より担当教員の変更を申請したが許可が下りず未開講(27)

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「地域生活支援学特殊講義(6) 地域スポーツ支援の視点と方法」の科目は1・2年次での履修科目であるため, 平成27年度は休講とし, 平成28年度より開講する予定である。
 学生へは「平成28年度授業科目及び担当教員一覧」及び新シラバスをweb公開して周知している。(27)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.05 (27)$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	西九州大学と西九州大学短期大学部との共用		
	校舎敷地	37,683㎡	14,833㎡	0㎡	52,516㎡			
	運動場用地	18,813㎡	8,264㎡	0㎡	27,077			
	小 計	56,496㎡	23,097㎡	0㎡	79,593㎡			
	そ の 他	49,832㎡	3,336㎡	0㎡	53,168㎡			
	合 計	106,328㎡	26,433㎡	0㎡	132,761㎡			
(2) 校 舎		専 用 25,868㎡ 22,439㎡ (- 17,430㎡)	共 用 (- ㎡)	共用する他の学校等の専用 (- ㎡)	計 39,004㎡ (- ㎡)	西九州大学と西九州大学短期大学部との共用		
(3) 教 室 等	講 義 室 4 3 室	演 習 室 1 0 6 室	実験実習室 2 5 室	情報処理学習施設 4 室 (補助職員 2人)	語学学習施設 2 室 (補助職員 1人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻			室 数 10 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻	128,399 [8,245] (128,585 [8,257]) -(128,503 [8,257])	146 [30] (163 [32]) (160 [31])	3 [3] (4 [4]) -(3 [3])	3,226 (3,239)	()	()	
	計	128,399 [8,245] (128,585 [8,257]) -(128,503 [8,257])	146 [30] (163 [32]) (160 [31])	3 [3] (4 [4]) -(3 [3])	3,226 (3,239)	()	()	
(6) 図 書 館	面 積 1568㎡	閱 覧 座 席 数 230席 262席	収 納 可 能 冊 数 155,000冊					
(7) 体 育 館	面 積 2,680㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		第2体育館 587㎡	トレーニングセンター 242㎡	テニスコート 2面	弓道場 89㎡			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	80千円	80千円	図書購入費	400千円	400千円	400千円
	共同研究費等	200千円	500千円	設備購入費	650千円	300千円	300千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		810千円	610千円	610千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院									
生活支援科学研究科									
健康栄養学専攻	2	2	—	4	修士 (健康栄養学)	0.00	平成26年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
地域生活支援学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (生活支援学)	0.60	平成27年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
臨床心理学専攻	2	4	—	8	修士 (臨床心理学)	1.37	平成26年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	
リハビリテーション学専攻	2	3	—	6	修士 (リハビリテーション学)	1.83	平成26年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
子ども学専攻	2	4	—	8	修士 (子ども学)	0.62	平成27年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	
地域生活支援学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	6	博士 (生活支援学)	1.66	平成27年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※地域生活支援学専攻 (博士後期課程) 平成27年度新設のため 収容定員6名
健康栄養学部									
健康栄養学科	4	120	—	490	学士 (健康栄養学)	0.94	平成26年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※健康栄養学科 ・入学定員 平成25年度迄:130名 平成26年度～:120名
健康福祉学部									
社会福祉学科	4	80	3年次 10人	390	学士 (社会福祉学)	0.66	昭和49年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※社会福祉学科 ・入学定員 平成25年度迄:120名 平成26年度～:80名 ・3年次編入学定員 平成27年度迄:20名 平成28年度～:10名
スポーツ健康福祉学科	4	50	—	150	学士 (スポーツ健康福祉学)	1.01	平成26年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※スポーツ健康福祉学科 平成26年度新設のため 収容定員150名
リハビリテーション学部									
リハビリテーション学科									
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (理学療法学)	1.16	平成19年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	1.03	平成19年度	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
子ども学部									
子ども学科	4	80	3年次 10人	340	学士 (子ども学)	1.04	平成21年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	
心理カウンセリング学科	4	40	—	120	学士 (臨床心理学)	1.13	平成26年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	※心理カウンセリング学科 平成26年度新設のため 収容定員120名
大学の名称	西九州大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
食物栄養学科	2	60	—	120	短期大学士 (栄養学)	0.65	昭和38年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	
生活福祉学科	2	40	—	80	短期大学士 (介護福祉学)	0.46	昭和39年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	
幼児保育学科	2	90	—	180	短期大学士 (保育学)	1.06	昭和40年度	佐賀県佐賀市神園3-18-15	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	古川 孝順	平成27年4月	地域生活支援学特殊研究(1) 地域生活支援学原理 地域生活支援学特殊研究(6) 地域生活支援施策の視点と枠組み 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ						
専任	教授	平塚 良子	平成27年4月	地域生活支援学特殊研究(7) 地域生活支援援助技術の視点と枠組み 地域生活支援研究演習(1) ミクロレベル実践(直接支援法)研究 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ						
専任	教授	田中 豊治	平成27年4月	地域生活支援学特殊研究(4) 地域社会組織の視点と枠組み 地域生活支援研究演習(3) マクロレベル実践(企画立案支援法)研究 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ						
専任	教授	倉田 康路	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(3) 地域高齢者支援の視点と方法 地域生活支援研究演習(2) メゾレベル実践(組織・施設支援法)研究	専任	教授	坂田 周一	平成28年4月	地域生活支援学特殊講義(3) 地域高齢者支援の視点と方法 地域生活支援研究演習(2) メゾレベル実践(組織・施設支援法)研究	平成28年3月倉田康路教授 他大学就任のため退職 後任に係る「専任教員採用等設置計画変更書(AC)」を「平成28年6月変更書提出予定」(28)
専任	教授	管原 正志	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(5) 地域健康支援の視点と方法 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ						
専任	教授	酒井 出	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(7) 国際地域社会研究の視点と方法 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ						
専任	教授	滝口 真	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(4) 地域障がい者支援の視点と方法						
専任	教授	平川 忠敏	平成27年4月	地域生活支援学特殊研究(3) 地域社会における心理的諸問題の視点と枠組み 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ						
専任	教授	井本 浩之	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(1) 地域創生人材育成の視点と方法						
専任	講師	中山 正教	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(6) 地域スポーツ支援の視点と方法	兼任	講師	西村 秀樹	平成28年4月	地域生活支援学特殊講義(6) 地域スポーツ支援の視点と方法	担当者の変更(28)
							後任未定			平成27年4月 中山正教講師退職のため担当者の変更。 後任に係る専任教員採用等設置計画変更書を平成27年6月提出予定。(27)
兼任	講師	永吉 守	平成27年4月	地域生活支援学特殊研究(2) 地域社会における関係性の視点と枠組み						

兼任	講師	阿部 誠	平成27年4月	地域生活支援学特殊研究(5) 地域社会政策の視点と枠組み						
兼任	講師	小松 理佐子	平成27年4月	地域生活支援学特殊講義(2) 地域社会組織化の視点と方法						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	0	1	0	10	8	0	0	0	8	9	0	0	0	9
(9)	(0)	(0)	(0)	(9)						[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
6	0	4			6	0	3			7	0	3		
(6)	(0)	(3)								[1]	[0]	[Δ1]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授: 68 准教授: 65 その他の教育職員: 60	3	5
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計（A）				後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師	中山 正教	選択	地域生活支援学特殊講義(6)地域スポーツ支援の視点と方法	②	平成27年4月に退職。(27)	
2	教授	倉田 康路	選択	地域生活支援学特殊講義(3)地域高齢者支援の視点と方法	①	他大学就任のため辞任(28)	
			選択	地域生活支援研究演習(2)メソレベル実践(組織・施設支援法)研究	①		
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成28年度より、退職した倉田 康路教授が担当する予定であった「地域生活支援学特殊講義(3)地域高齢者支援の視点と方法」及び「地域生活支援研究演習(2)メゾレベル実践(組織・施設支援法)研究」については関係分野を十分に補うことのできる専任教授に講義を依頼し、6月に「専任教員採用等設置計画変更書(AC)」を提出予定である。また、学生への周知に関しては担当教員が決定し次第、ガイダンスで周知するとともに、新シラバスをweb公開することで周知する。(28)

平成27年度より、退職した中山正教講師が担当する予定であった「地域生活支援学特殊講義(6)地域スポーツ支援の視点と方法」については関係分野を十分に補うことのできる兼任教員に担当者が変更となった。学生へは、平成28年度後期より開講の予定であることを時間割、新シラバスで周知している。(28)

平成27年度より、退職した中山正教講師が担当する予定であった「地域生活支援学特殊講義(6)地域スポーツ支援の視点と方法」については関係分野を十分に補うことのできる専任教授に講義を依頼し、6月に「専任教員採用等設置計画変更書(AC)」を提出予定である。また、学生への周知に関しては担当教員が決定し次第、ガイダンスで周知するとともに、新シラバスをweb公開することで周知する。(27)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。	留意事項	1. 西九州大学第三次中期目標 ・中期計画（平成26年～29年度）の中で、大学院研究科のアクションプログラムとして、「各専攻の教育研究に即した人事計画の策定」を掲げている。教員組織編成の将来構想については、今後、検討する予定である。
	○ 研究法については、学生の研究テーマ等に応じて個別の授業展開の中で教授しているが、入学者として修士課程修了者のみならず社会人なども想定しており、テーマの違いに関わらない研究法の基礎的知識が必ずしも十分ではない学生が入学する可能性もある。したがって、自律的に研究を行うことができる人材を養成するため、個別研究方法とは別に、根幹的な研究法を学ぶことができる指導体制（指導方法や教育課程等含む。）を整えることが望ましい。	その他の意見	○ 研究法の基礎的知識については、導入として専攻担当教員による研究方法に関する推薦図書の一覧を入学者に配布するとともに、研究指導教員並びに科目ごとに担当教員による研究方法についての指導を行うようにしている。
	○ 個別入学資格審査において「研究の履歴やレベルを判定することが可能な資料（現物3点）」を求めており、それらをもって修士論文相当のレベルであることを確認することは理解できるが、資格審査の厳格性を高めるためには、それらの資料についてあらかじめ修士論文相当の研究成果物であることを明示することが望ましい。	その他の意見	○ 2015年度（平成27）学生募集要項の「受験資格の認定審査」に関する必要書類において、「修士論文相当の研究成果物であること」を明記した。

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成27年5月)</p>	<p>子ども学部心理カウンセリング学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>学科内に人事計画ワーキンググループ（学科長、教授2名、准教授1名の計4名のメンバーから構成）を立ち上げ、今後の教員組織編制について具体的な検討を始めた。</p>	<p>平成28年度中に設置申請時に提出した教員採用計画表に沿って、平成30年度からの教員組織編制案及び人事募集計画案を策定し、学内的なコンセンサスを得たのち、平成29年度早期に公募を開始できるようにする。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成27年5月)</p>	<p>既設学部等(西九州大学短期大学部食物栄養学科、生活福祉学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>【食物栄養学科】 ①平成29年度4月より、新設学科として「地域生活支援学科」を本短大に設置(収容定員:200名)する為の企画立案を担当・推進する為の「学科改組準備委員会」を組織し、文部科学省所管部署との複数回に亘る事務相談を重ね、事前相談の結果、届出で設置が可となっている。 ②当該新学科では、本「食物栄養学科(栄養士養成)」と現「生活福祉学科(介護福祉士養成)」を改組転換の上、各々コースとして組み入れて統合する為の両学科共学の準備と新生学科の具体的運営に必要な事前準備を開始している。 ③更に当地域(ローカル性)の有する各種資源(観光・人・地産食材・歴史・文化・伝統工芸etc.)と国際化(グローバル性)に対応する「多文化生活支援」の1コースを新規に加える為の新教育課程と教員計画を進めている。 ④地域の複数自治体との包括的連携協定を活用した食育の支援と普及活動(食農臨地体験学修や地産地消型学生自主運営レストランの開店、他)を実施し、産学官が協調して効果的な広報活動を進め、県下の高校と同生徒への本学科魅力のアピールを推進し、非常に良好な反応を得ている。</p>	<p>【食物栄養学科】 ①H28年度4月下旬の当該新設学科届出の事務手続きを進める。 ②当該届出処理完了の後、同年度5月頃より早速県内外関連高等学校への新学科の教育目的と人材養成への魅力及び就職内容などの説明・広報を含めた学生募集活動を強力に開始する計画としている。 ③当該新学科の教育と人材養成指標である「グローバル時代にマッチした、マルチに学び、マルチに活躍する」事を可能とする科学的な生活支援手法を身に付ける事ができるユニークな新教育内容を高校及び高校生に効果的にアピールし、県内及び近郊の高校からの新たな志望・進学に結び付ける事により学生確保に鋭意努め、本短大の教育機関としての教育力と施設・設備の全資源の有効活用を目指す改善計画を推し進める事としている。 ④特に多文化生活支援コースでの新たな教育環境創出の基盤となる、海外からの優秀な「留学生」の受入れ準備を強力に進める計画も、国内生募集と併行して実施して行く事としている。 ⑤既存の食と介護の2学科及び新分野への改組に伴う、1学科運営の中での、新教育課程(及び3つの新ポリシー)と教育職員の効果的な連携活動を達成する為の教務及び人事の構築を促進する計画を進める。 ⑥地域活性化への寄与活動と食の6次産業化に対応した学生のアクティブラーニングを結び付けた学外フィールドでの学修を更に推進し、学科の魅力アップに努める。</p>

		<p>【生活福祉学科】 介護福祉士養成校の定員割れは本学科も厳しい状況にあり、学科としては高校や地域社会に向けて積極的に介護の必要性や本学科の特長をPRしている。</p> <p>①地域貢献活動の一環としてまた、即戦力となる介護福祉士を育てるため、障がい者を招いて一緒に楽しむイベントの開催や、地域の高齢者にレクリエーションを提供する「生きがいくくり教室」、「高齢者サロン」へ参加し好評を得ている。</p> <p>②本学は、高校生に実際の授業を体験してもらう「キャンパスプレビュー(公開授業参加型)」を年2回実施しており、本学科としては、新しい福祉用具等を活用した授業やレクリエーションの授業に参加してもらい、介護の魅力を伝えている。</p> <p>③本学科では、卒業生を対象に「卒後講座」を年に8回程度開催し、介護福祉士のスキルアップやキャリアアップに努めている。時には在校生も参加し、介護の魅力等を卒業生から話してもらい、介護に関する意識の高揚を図っている。</p>	<p>【生活福祉学科】 ①本学科の教員は高校の先生方との繋がりも多くあり、進路指導室への訪問に限らず、高校の先生を通して今後の介護の必要性和将来性を伝えていく。</p> <p>②これまで実施してきた、地域貢献活動や卒後講座を更に発展させ、本学が持つ人材や介護実習室・教室などの教育資源を広く地域に還元し、地域ケアの社会資源となるよう根づかせていく。</p> <p>③本学科の卒業生を通して、介護の魅力や介護の将来性等を高校生や在校生に話してもらう機会を多く作る。</p> <p>④平成29年度より栄養士と介護福祉士の両養成部門を、食生活支援コース・福祉生活支援コース、更に国際感覚や地域の特性を有する人材養成を目標に多文化生活支援コースを加えて「地域生活支援学科 (3コース)」として改組し、広く地域の人々に対して介護・健康・食・生きがい等、生活全般に亘り支援できる人材の養成に努める。そのためには、3コースのカリキュラムを複合的、横断的に学生が履修できるよう、コースの連携や集中講座等を導入し、教育体制を整える。また、海外からの優秀な留学生募集にも力を入れ、その為の環境整備に努める。</p>
--	--	--	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<生活支援科学研究科 地域生活支援学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西九州大学大学院ファカルティ・デベロプメント委員会を置き、FD活動を実施している。 ・西九州大学大学院ファカルティ・デベロプメント委員会規定を添付 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、11月、2月、3月に委員会を開催 ・研究科長が委員長、他6人の委員構成 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次中期目標に基づく、27年度総括及び28年度活動計画について ・FD研修会の開催について ・大学院のグローバル化に関する研修会について <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院のグローバル化について <p>b 実施方法</p> <p>本学教授を講師に迎えグローバル化に関する研修会を行った。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、3月に1回研修会を開催 38名の参加を得た。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院における国際交流の拡大に向けた授業内容(英語授業)の整備、海外協定校との単位互換制度の検討、海外研修、国際学会参加の奨励 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>年2回 前期11月、後期2月に実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <p>現在、集計中のため後日、公開予定</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

・平成26～29年度対象の第3次中期目標・中期計画を作成し、また毎年度にアクションプログラムを作成している。

a 公表（予定）時期

・平成29年6月 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年9月予定)

別紙

1. 大学院生活支援科学研究科地域生活支援学専攻博士後期課程では、今年度、4名の入学者を受け入れ教育課程に沿って授業を開講している。
2. 入学者には入学ガイダンスを行うとともに、学生便覧を配布し、修学生活全般が理解できるようにした。なお、別途、「博士後期課程の手引き」（2016年度版）を配布し、地域生活支援学専攻博士後期課程、履修、学位論文作成、履修登録要領及び留意事項、学位論文関係規程・規則等を詳細に記載・説明し、入学者の研究生活が円滑に進むようにしている。
3. 本専攻の専任教員は認可時に教授8名と講師1名であった。平成27年度4月講師の退職に伴い「専任教員採用等設置計画変更書（AC）」を提出した。教員審査においては担当可とはならなかったが、兼任は可とされたため兼任の人事を行った。なお、平成28年3月末で教授1名が退職となったので、「専任教員採用等設置計画変更書（AC）」の提出を予定している。